

再評価対象事業の概要

平成17年12月

北陸地方整備局

平成17年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会 再評価対象事業一覧表(港湾整備事業)

番号	事業名称	箇所	事業概要	事業採択年度	区分	進捗状況	社会情勢の変化等	事業の効果等	費用対効果	今後の取り組み	地元情勢	北陸地方整備局 対応方針(原案)
1	七尾港大田地区多目的国際ターミナル整備事業	石川県七尾市	・船舶の大型化 ・貨物の増加への対応 ・横持ち・滞船の解消 を目的とする多目的国際ターミナル整備	平成3年度	D	事業進捗率: 64%(平成16年度)	特になし	・船舶の大型化による海上輸送費用の削減 ・陸上輸送費用の削減 ・横持ち・滞船の解消による費用の削減	【総便益】 215億円 【総費用】 187億円 B/C = 1.2	・H19年度多目的国際ターミナルを暫定供用	【整備促進要望】 七尾市 七尾港整備・振興促進協議会	事業継続
2	新潟港東港地区泊地整備事業	新潟県新潟市 聖籠町	船舶の大型化への対応を目的とした泊地の増深整備	平成8年度	B	事業進捗率: 78%(平成16年度)	特になし	・船舶の大型化による海上輸送費用の削減	【総便益】 72億円 【総費用】 56億円 B/C = 1.3	・H18年度事業完了	【整備促進要望】 新潟市 県北地方振興促進協議会	事業継続
3	敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル整備事業	福井県敦賀市	・船舶の大型化 ・貨物の増加への対応 ・横持ち・滞船の解消 を目的とする多目的国際ターミナル整備	平成8年度	B	事業進捗率: 57%(平成16年度)	・滋賀県に統合物流センターがH21年に開業予定。 ・航路の規制緩和でH14年にRORO船が定期就航	・船舶の大型化による海上輸送費用の削減 ・陸上輸送費用の削減 ・横持ち解消による費用の削減	【総便益】 543億円 【総費用】 361億円 B/C = 1.5	・H19年度多目的国際ターミナルを供用	【整備促進要望】 敦賀市 敦賀港整備促進期成同盟会	事業継続

区分の内訳 A:事業採択後5年間を経過した後も未着工の事業
 B:事業採択後10年間が経過している時点で継続中の事業
 C:採択前準備計画段階で5年間経過している事業
 D:再評価実施後一定期間経過している事業
 E:その他

平成17年度 北陸地方整備局事業評価監視委員会に係る再評価対象事業一覧表（治水：砂防事業 1 / 1）

番号	事業名称	区間	基本諸元	事業採択年度 及び経過年次	区分	進捗状況 H16末 ----- H17実施中の事業	社会経済情勢等の変化		費用対効果	今後の課題等	地元情勢	北陸地方整備局 対応方針 (原案)	
							過去の主要洪水及び 被害状況	氾濫が想定される区域 内の市町村人口					
								S55					H12
1	黒部川水系直轄砂防事業	富山県 下新川郡 宇奈月町	水源：鷲羽岳 流域面積：483.6km ² 流路延長：42km 平均河床勾配：1/37	昭和36年度	B	----- 祖母谷下流第2号砂防えん堤、黒糠川第1号下流砂防えん堤	S44.8豪雨災害 堤防破壊580M、氾濫面積1.050ha、家屋損壊・浸水数853戸、取水堰施設破壊、橋梁流失、鉄道寸断、電力施設損壊 H7.7 豪雨災害 鉄道寸断、電力施設損壊による送電停止、温泉施設浸水、温泉泉源埋没による送湯停止	4.1万人	5.8万人	総便益(B) 1,539(億円) 総費用(C) 1,485(億円) B/C=1.0	・黒部川水系としての総合的土砂管理	事業促進要望 (黒部市、宇奈月町、入善町、朝日町)	事業を継続
2	阿賀野川水系滝坂地区地すべり対策事業	福島県 西会津町	地すべり防止区域面積：150.25ha 最大地すべり面深度：約140m 推定地すべり移動土塊量：約4,800万m ³	昭和33年度(福島県) 平成8年度(直轄)	B	----- 北部排水トンネル 松坂地区集水井 集水ボーリング 押さえ盛土工	古来より地すべり活動 M21 地すべりにより耕地荒廃 M38 地すべりにより人家11戸移転 S24 地すべりにより人家19戸移転者 S33 地すべりにより人家11戸移転者 S35 地すべりにより各所で深さ20m以上の亀裂。支川が土砂で埋没 S45 地すべりにより本川河岸隆起顕著 H6 地すべり多数発生、本川に土砂押し出し、区域内道路損壊	6.5万人	5.8万人	総便益(B) 1,950.2(億円) 総費用(C) 168.4(億円) B/C=11.6	・効率的な地すべり対策工の整備	事業促進要望 (阿賀野川推計直轄砂防・地すべり対策促進期成同盟会・・・西会津町、旧高郷村、旧山都町、阿賀町)	事業を継続
3	阿賀野川水系赤崎地区地すべり対策事業	新潟県 阿賀町	地すべり防止区域面積：30ha 最大地すべり面深度：約50m 推定地すべり移動土塊量：約962万m ³	昭和56年度	D	----- 集排水工の機能回復	宝暦1 地すべりの記録あり M20 地すべり活動活発化、樹木被害多大(T1 国鉄開通) S1 地すべりにより線路移動量約40cm S9 地すべりにより線路移動量約155cm S17 地すべりにより線路移動量約270cm S39 地震により線路移動量約10cm S53 地すべり活発化、線路移動量約40cm	1.1万人	0.8万人	総便益(B) 207.1(億円) 総費用(C) 90.0(億円) B/C=2.3	・特記事項なし	事業促進要望 (阿賀野川推計直轄砂防・地すべり対策促進期成同盟会・・・西会津町、旧高郷村、旧山都町、阿賀町)	事業を継続

区分の内訳 A：事業採択後5年間を経過した後も未着工の事業 B：事業採択後10年間が経過している時点で継続中の事業 C：採択前準備計画段階で5年間を経過している事業
D：再評価実施後一定期間経過している事業 E：その他
主要洪水については基準点でのピーク流量を記載